

群馬県議会 リベラル群馬

街頭演説900日  
県政の革命児!

県議会だより

# 後藤かつみ

vol.20

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所  
住所 高崎市八幡町800-24  
TEL&FAX 027-343-1393  
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com  
http://www.ccrgoto.com/

# 健全財政をギリギリ堅持 新分野へ重点投資

## 健全財政をギリギリ堅持

6,654億円に上るH24年度予算が可決しました。リベラル群馬は、県民の皆様の貴重な税金を1円たりとも無駄にしない立場から厳しく予算案を手エックしてきました。

財政の健全度という視点から見ると、財政調整基金などの「貯金」を大きく取り崩す苦しい財政運営が続いて

## 新成長分野への重点投資に評価

リベラル群馬も強く提言してきた新成長分野への重点投資についても一定の評価ができる内容です。

新エネルギー分野では、H27年までに太陽光発電量を2.8倍に増やす目標値を打ち出し、家庭用太陽光パネルへの補助として8億円(1万軒分)を計上するなど、思い切った推進策を打ち出

## 議会改革の動向

### 議会基本条例で何が変わる?

今議会において、議会提案による「議会基本条例」が可決されました。「議会基本条例」とは、H18年に北海道栗山町の議会において、議会の改革・活性化を目指して制定されて以来、これまで250程の自治体議会でも制定されています。これに追随する形で、群馬県議会でも制定に向け1年間議論を重ねてきました。リベラル群馬は、条例を作ることは大いに結構ですが、条例を作るのが目的になってしまいう「仏作って魂入れず」という事態にはなりません。

リベラル群馬としては、未だ実現していない改革課題である「常任委員会・特別委員会の議事録公開」を条例に盛り込み、議会の透明度を高めるべきと主張してきましたが、残念ながら自民党の強い反対により盛り込まれませんでした。結果、条例の文章そのものは立派ですが、「条例を作ったものの何が変わるの?」と指摘されかねない中身となっています。リベラル群馬は、条例案が上程された本会議の中で、来年度の議会改革の議事録公開(透明化)を前提に改革議論を始めるべきと強く主張し、自民党も議論に応じると答弁しました。条例を「意味のある」ものにするためにも、これからの「魂を入れる」ための議論が大切になります。

## リベラル群馬の提言が どう予算に反映されたか

### 1. 雇用

若者就職支援センター(ジョブカフェ)の体制強化(子育て女性用コーナー新設等) 1億円

### 2. 新成長分野への重点投資

- 住宅用太陽光パネル補助 8億円(1万戸分)
- 小水力発電導入推進 1,500万円
- 木質バイオマス施設整備 6,800万円

### 3. 福祉・医療

- 特別養護老人ホーム整備 7億円  
(増設170床、老朽化改修50床)
- がん対策 1億円  
・ がん拠点病院機能強化(日高病院等を指定)
- ・ がん検診受診率50%達成戦略 1,000万円

### 4. 将来に負担を残さない健全財政の維持

- 通常債残高 7,295億円(288億円削減)
- 実質プライマリーバランス 409億円の黒字(黒字幅が大きいほど健全な財政運営)

### 「数の力」で海外視察再開

過去にマスコミ等からの批判を受けて中止となっていた「海外視察」の再開が、リベラル群馬や若手議員の会派の反対を自民・公明が押し切る形で決定しました。当面は、新たな費用負担を行わず、新聞等で批判的方針ですが、新聞等でも批判的なトーンで報じられているとあり、県民目線から見れば「議員特権の復活」と受け止められかねないのは事実です。

### 県議の海外視察再開へ

尾瀬の環境保護調査や新設委員会の議事録公開の透明度を高めるべきと主張してきましたが、残念ながら自民党の強い反対により盛り込まれませんでした。結果、条例の文章そのものは立派ですが、「条例を作ったものの何が変わるの?」と指摘されかねない中身となっています。リベラル群馬は、条例案が上程された本会議の中で、来年度の議会改革の議事録公開(透明化)を前提に改革議論を始めるべきと強く主張し、自民党も議論に応じると答弁しました。条例を「意味のある」ものにするためにも、これからの「魂を入れる」ための議論が大切になります。

3月16日  
朝日新聞  
より抜粋



# 新エネルギーの推進、危機管理で提言



上野村の木質ペレット工場を視察し、バイオマスエネルギーによる地域活性化の取り組みを調査

新エネルギーの導入推進に  
一定の評価

県が2015年度までに進める新エネルギーの導入目標が、今議会のエネルギー対策特別委員会でも確認されました。最も注目される太陽光発電については、現状の2.8倍という導入目標に加え、主力となる住宅用太陽光発電の補助制度も県単独で継続する方針であり、評価できます。

後藤が注目するバイオマスエネルギーについては、研究開発中の家畜排せつ物による発電が国の総合特区に指定されたことで、2015年度までの実用化に弾みがつきました。また、林地残材(山林に放置されている伐木等)等を活用する木質バイオマスについても、木質ペレット(おが粉を固めた固形燃料)用ストーブを普及するなど、熱エネルギー利用の推進を図っていることも評価できます。

■ 2015年度までの新エネルギー導入目標 (出力ベース)

1. 太陽光発電 170,000kw 増 (現状の2.8倍 約5万世帯分)
2. 水力発電 140,000kw 増 (約2万世帯分)
3. バイオマス発電 750kw 増 (約1,300世帯分) (家畜排せつ物による発電所を実用化)

(※) 世帯分の表記は、統計資料から後藤が独自に換算しています。

以上の3電力のみで県内の一般家庭等の電力需要量を賅える発電量を確保!

新エネルギーを導入しても、それが地域経済の活性化・雇用創出に繋がらなければ、政策効果は半減します。例えば、ソフトバンクが進めるメガソーラー発電所を固定資産税の免除までして誘致している事例もあります。が、売電収入はソフトバンクに入るだけで、地域経済は潤いません。

また、後藤がバイオマスエネルギーに注目する理由は、これまで地域の「やっかいもの」であった家畜排せつ物や林地残材を化石燃料に代替する「エネルギー資源」に変えることで、山村地域にお金が流れる仕組みを作ることができるからです。

高い新エネルギーの導入目標を掲げたことは評価できますが、同時に県内企業のビジネスチャンスや山村経済の活性化に繋がる仕掛けづくりができるよう、後藤自身も研究を重ねて提言していく所存です。

県内経済が潤う  
仕掛けづくりを提言



秩父市が市を上げて取り組む木質バイオマス発電所を視察

**危機管理**  
**子どもの**  
**内部被爆対策を提言**

原発事故後、風評被害等の経済被害に注目が集まる中、隅に追いやられているのが「子どもの健康被害」です。県は、たった1回かつ非公開の有識者会議を開いたのみで「健康への影響は全く問題ない」と結論づけ、被ばく量の調査などの対策は講じないとしています。

しかし、低線量の被ばくと健康被害の関連性は医学的にも決着が着いていないことから、軽率な「安全宣言」により対策を放棄し続けることは、後年に大問題を起こす危険性があります。リベラル群馬は、汚染が同レベルの栃木県において児童3,700名を抽出して内部被ばくの実態調査を行っている等の事例を挙げ、子ども達の健康を守るためにも踏み込んだ調査や対策を講じるべきと指摘しました。

## 地域活動ミニ報告



木質バイオマス発電所である吾妻バイオパワー(東吾妻町)を視察

新島短大グランド東側の交差点において、歩道利用者同士の衝突事故防止策、車両の乗り入れ防止策を講じる。

### 飯塚地区

東金井県営住宅のベランダに転落防止柵を設置し、安全対策を講じる。